



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 8 月 9 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 孝之 TEL(0952)26-2161
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井手 一文 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	1,451	3.4	92	38.2	80	34.9
23 年 3 月期第 1 四半期	1,503	7.6	149	413.7	123	215.3

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 1 四半期	4	41		
23 年 3 月期第 1 四半期	6	75		

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	233,586	8,268	3.5
23 年 3 月期	229,268	8,293	3.6

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 8,268 百万円 23 年 3 月期 8,293 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
23 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 2 50	円 銭 -	円 銭 3 00	円 銭 5 50
24 年 3 月期	-				
24 年 3 月期(予想)		2 50	-	3 00	5 50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,780	8.6	100	77.9	40	88.5	2 19
通 期	5,680	3.8	300	52.5	150	36.1	8 22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期第1Q	18,352,500株	23年3月期	18,352,500株
-----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期第1Q	106,451株	23年3月期	106,389株
-----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期第1Q	18,246,082株	23年3月期第1Q	18,255,689株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3．四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 追加情報.....	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4．補足情報	
平成24年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	
(1) 平成24年3月期 第1四半期の業績	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額	8
(5) デリバティブ取引	8
(6) 預金・貸出金の残高	9
(7) 個人預金及び個人預かり資産残高	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息等の減少により前年同四半期比5千2百万円減少し14億5千1百万円となりました。

経常費用は、株式等償却の増加等により前年同四半期比6百万円増加し13億5千9百万円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経常利益は前年同四半期比5千7百万円減少し9千2百万円となりました。

また、当四半期純利益は前年同四半期比4千3百万円減少し8千万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比43億1千8百万円増加し2,335億8千6百万円、純資産は前事業年度末比2千5百万円減少し82億6千8百万円となりました。

預金残高につきましては、公金預金や法人預金等の増加を中心に、前事業年度末比52億3千5百万円増加し2,202億1千3百万円となりました。

貸出金残高につきましては、事業性貸出や地方公共団体向け貸出等が減少したことにより前事業年度末比49億1千9百万円減少し1,588億8千6百万円となりました。

有価証券残高につきましては、変動利付国債の売却等により、前事業年度末比89億6千4百万円減少し477億4千1百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月11日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のある投資信託の期末時価については、従来、決算日の市場価格等に基づき評価する方法によっておりましたが、金融市場の混乱から生じる投資信託価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため、当第1四半期会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法から決算期前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

当該会計方針の変更は、過去の決算期前1か月の市場価格等の情報が収集・保存されておらず、合理的な努力を行っても、遡及適用による影響額を算定することができないため、前事業年度末から将来にわたり決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を適用しております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は22百万円それぞれ減少しております。なお、当第1四半期累計期間においてこの変更による損益に与える影響はありません。

3. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	8,280	26,291
商品有価証券	7	7
有価証券	56,705	47,741
貸出金	163,805	158,886
その他資産	603	819
有形固定資産	4,319	4,300
無形固定資産	97	98
繰延税金資産	1,416	1,408
支払承諾見返	679	606
貸倒引当金	6,648	6,572
資産の部合計	229,268	233,586
負債の部		
預金	214,978	220,213
コールマネー	1,000	-
借入金	100	300
社債	1,800	1,800
その他負債	788	885
賞与引当金	77	-
退職給付引当金	656	660
役員退職慰労引当金	193	156
睡眠預金払戻損失引当金	78	75
再評価に係る繰延税金負債	621	621
支払承諾	679	606
負債の部合計	220,974	225,318
純資産の部		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
利益剰余金	5,446	5,472
自己株式	50	50
株主資本合計	8,175	8,201
その他有価証券評価差額金	623	674
土地再評価差額金	741	741
評価・換算差額等合計	117	66
純資産の部合計	8,293	8,268
負債及び純資産の部合計	229,268	233,586

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	1,503	1,451
資金運用収益	1,257	1,175
(うち貸出金利息)	1,056	962
(うち有価証券利息配当金)	200	210
役務取引等収益	172	148
その他業務収益	65	39
その他経常収益	8	87
経常費用	1,353	1,359
資金調達費用	120	86
(うち預金利息)	111	73
役務取引等費用	105	118
その他業務費用	0	58
営業経費	984	949
その他経常費用	142	146
経常利益	149	92
特別損失	2	0
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
税引前四半期純利益	146	91
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	20	7
法人税等合計	23	10
四半期純利益	123	80

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期累計期間については該当事項はありません。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

(1)平成24年3月期 第1四半期の業績

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成23年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同四半期比 (A-B)
経常収益	1,451	1,503	52
業務粗利益	1,099	1,269	170
資金利益	1,088	1,137	49
役務取引等利益	30	66	36
その他業務利益	19	65	84
経費(除く臨時処分量)	925	959	34
人件費	508	523	15
物件費	378	393	15
税金	38	42	4
実質業務純益	174	309	135
うち国債等債券損益	19	65	84
一般貸倒引当金繰入額	-	71	71
業務純益	174	381	207
コア業務純益	194	244	50
臨時損益	82	231	149
うち不良債権処理額	-	189	189
うち貸倒引当金戻入益	75	-	75
うち償却債権取立益	0	-	0
うち株式関係損益	123	7	116
経常利益	92	149	57
特別損益	0	2	2
うち固定資産処分損益	0	0	0
税引前四半期純利益	91	146	55
法人税、住民税及び事業税	3	3	-
法人税等調整額	7	20	13
四半期純利益	80	123	43
総与信費用	75	118	193

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

業務純益・コア業務純益

業務粗利益は国債等債券損益及び資金利益等が減少したことにより、前年同四半期比170百万円減少しました。また、業務純益は業務粗利益の減少等により、前年同四半期比2億7百万円減少し1億7千4百万円となり、コア業務純益は前年同四半期比5千万円減少し1億9千4百万円となりました。

臨時損益

臨時損益は不良債権処理額が減少し、また貸倒引当金戻入益が発生したことにより、前年同四半期比1億4千9百万円増加して8千2百万円の損失となりました。

経常損益・四半期純損益

この結果、経常利益は前年同四半期比5千7百万円減少して9千2百万円となりました。また、四半期純利益は前年同四半期比4千3百万円減少して8千万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,078	6,737	5,820
危険債権	6,409	6,705	6,750
要管理債権	1,776	1,380	1,912
合計 (A)	14,264	14,823	14,483
正常債権	145,462	150,865	150,138
総計 (B)	159,727	165,689	164,621
不良債権比率 (A) / (B)	8.93%	8.94%	8.79%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成23年6月末の開示区分の金額は、同6月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）
危険債権（「破綻懸念先」の債権）
要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

(3) 自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成 23 年 6 月末 [速報値]	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
(1) 自己資本比率	9.06%	8.30%	8.92%
(2) Tier	8,201	7,925	8,120
(3) Tier 比率	6.55%	6.31%	6.42%
(4) Tier	3,195	2,551	3,202
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益			
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	613	766	613
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	1,800	1,000	1,800
(5) 控除項目	50	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	50	50
(6) 自己資本(2)+(4)-(5)	11,346	10,426	11,273
(7) リスクアセット	125,169	125,509	126,323

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	45,333	674	1,024	1,699	51,058	586	1,208	1,795	54,298	623	978	1,602
株式	3,459	584	174	758	2,748	565	91	656	3,648	532	137	669
債券	35,256	614	747	133	41,673	1,000	1,070	69	43,130	610	754	143
その他	6,617	704	102	807	6,636	1,021	47	1,069	7,519	702	86	788

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価については、その他有価証券の株式及び受益証券は(四半)期末前1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	2,216	497	10	508	2,512	391	2	394	2,215	534	9	544

(5) デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 預金・貸出金の残高

預金(未残)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
預金	220,213	219,896	214,978

参考 個人、法人別預金内訳

(単位:百万円)

	23年6月末			22年6月末	23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
個人	172,560	658	1,076	171,902	171,484
流動性預金	51,826	2,764	1,803	49,062	50,023
定期性預金	120,734	2,105	726	122,839	121,460
法人	35,653	959	1,438	34,694	34,215
流動性預金	18,518	722	1,156	17,796	17,362
定期性預金	17,134	237	281	16,897	16,853
公金	11,999	1,299	2,721	13,298	9,278
流動性預金	2,333	1,086	1,084	1,247	3,417
定期性預金	9,666	2,385	3,806	12,051	5,860
合計	220,213	317	5,235	219,896	214,978
流動性預金	72,677	4,570	1,873	68,107	70,804
定期性預金	147,535	4,253	3,361	151,788	144,174

「法人預金」=一般法人預金+金融機関預金

貸出金(未残)

(単位:百万円)

	23年6月末			22年6月末	23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
貸出金	158,886	5,956	4,919	164,842	163,805
うち消費者ローン	54,976	861	451	54,115	55,427
うち住宅ローン	47,334	204	331	47,538	47,665

(7) 個人預金及び個人預かり資産残高

(単位：百万円)

	23年6月末		22年6月末	23年3月末
	22年6月末比	23年3月末比		
個人預金	172,560	658	1,076	171,902
個人預かり資産	37,957	1,039	676	36,918
個人預金 + 個人預かり資産	210,517	1,697	1,752	208,820

個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、終身保険（一時払・平準払）、国債の残高を計上しております。

参考 預り資産残高

(単位：百万円)

	23年6月末		22年6月末	23年3月末
	22年6月末比	23年3月末比		
国債	2,336	385	84	2,721
うち個人	1,946	144	27	2,090
投資信託	16,152	320	88	16,472
うち個人	15,833	212	117	16,045
個人年金保険等	20,177	1,396	586	18,781
合計	38,666	692	591	37,974
うち個人	37,957	1,039	676	36,918

以 上